1 入札対象事業

	AK .
事業名	7-11サステナスクエア施設包括的運営管理外業務委託
履行場所	つくば市水守2339番地ほか
事業概要	<ul> <li>可燃ごみ焼却施設、リサイクルセンター及び資源化施設 運営管理業務 一式 (運転管理業務、補修及び一部機器の更新工事を含めた維持管理業務等)</li> <li>し尿処理施設(南分所含む。) 運転管理業務 一式</li> </ul>
予定価格	金8, 291, 820, 000円(税抜き)
履行期間	令和12年3月31日まで
発注課	つくば市生活環境部サステナスクエア管理課

#### 2 入札参加資格要件

この公告の日において、次の要件を全て満たしていること。

つくば市入札参加者選定等取扱要綱(平成12年つくば市告示第80号)第17条に規定する入札参加有資格者名簿(以下「有資格者名簿」という。)に登録されている者であること。

化参加月貨恰有名傳(以下「月貨恰有名傳」という。」に登録されている有であること。		
有資格者名簿の 種類	物品・役務	
入札参加形態	単体又は共同企業体	
地域要件	地域指定なし。	
資格要件等 ※単体の場合	○単体での入札参加の場合 ・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条に基づく許可を受けており、 建設工事の種類は機械器具設置工事又は清掃施設工事とし、許可の区分に ついては特定建設業であること。 ・資本金の額は、金1億円以上であること。 ・過去10年以内に国又は地方自治法(昭和22年法律第67号)に規定する地 方公共団体(地方公共団体の組合を含む。)と元請として、次に掲げる全 ての業務について契約し、履行した実績を有すること。 (1) 処理能力300 t /日以上(複数炉の場合は1炉当たり100 t /日以上)の ごみ発電附帯焼却施設(全連続燃焼式ストーカ炉)において、包括的民 間委託業務又はPFI/PPP方式での運営・維持管理業務 (2) 高速回転破砕機を有する粗大・不燃ごみ施設及び資源ごみ施設合せて 処理能力50 t / 5 時間以上の施設においての運転管理業務 (3) 処理能力50kL/日以上のし尿処理施設においての運転管理業務	

#### ○共同企業体での入札参加の場合

#### 【代表構成員】

- ・代表構成員は次に掲げる資格要件を全て満たすこと。
- (1) 建設業法第3条に基づく許可を受けており、建設工事の種類は機械器 具設置工事又は清掃施設工事とし、許可の区分については特定建設業で あること。
- (2) 資本金の額は、金1億円以上であること。
- (3) 過去10年以内に国又は地方自治法に規定する地方公共団体(地方公共 団体の組合を含む。) と元請として、処理能力300 t/日以上(複数炉の場合は1炉当たり100 t/日以上)のごみ発電附帯焼却施設(全連続燃焼 式ストーカ炉)において、包括的民間委託業務又はPFI/PPP方式での運 営・維持管理業務を契約し、履行した実績を有すること。

#### 資格要件等 ※共同企業体 の場合

#### 【構成員】

- ・構成員は次に掲げる資格要件を全て満たすこと。
- (1) 建設業法第3条に基づく許可を受けており、建設工事の種類は機械器 具設置工事又は清掃施設工事とし、許可の区分については一般建設業又 は特定建設業であること。
- (2) 資本金の額は、金5千万円以上であること。

#### 【代表構成員又は構成員】

- ・次に掲げるそれぞれの業務について、代表構成員又は構成員が、過去10 年以内に国又は地方自治法に規定する地方公共団体(地方公共団体の組合 を含む。)と元請として契約し、履行した実績を有すること。
- (1) 高速回転破砕機を有する粗大・不燃ごみ施設及び資源ごみ施設合せて 処理能力50 t / 5 時間以上の施設においての運転管理業務
- (2) 処理能力50kL/日以上のし尿処理施設においての運転管理業務

#### 3 特定業務共同企業体結成要件等

- ・構成員の数は、代表者を含め2者から3者までであること。
- ・構成員は、業務の履行に当たり、資本を提供し合うものとすること。
- ・運営形態は、構成員が一体となって履行する方式であること。
- ・構成員の出資比率の下限は、2者の場合は30パーセント、3者の場合は 20パーセントとすること。

# 特定業務共同企

- 業体の結成要件┃・出資比率の最大の構成員が代表者となること。
  - ・この入札について、共同企業体の構成員となって参加した者は、当該入 札に係る他の共同企業体の構成員になっていないこと。
  - ・各構成員は、特定業務共同企業体協定書により協定を締結しているこ

特定業務共同企具特定業務共同企業体入札参加申請書に特定業務共同企業体協定書を添付 業体入札参加申|し、袋綴じにして各構成員の印鑑にて契印し、2者の場合は3部、3者の 請書の提出方法 場合は4部を持参により提出すること。

# 特定業務共同企

業体入札参加申 令和7年1月9日 午後1時まで

請書の提出期限提出場所:つくば市役所コミュニティ棟2階 総務部契約検査課

### 4 入札日程等

4 八十十年十	
参加申請の方法	茨城県電子調達システム(物品・役務)(以下「電子調達システム」という。)により行うこと。なお、共同企業体で入札参加の場合は、特定業務 共同企業体を結成した代表構成員が行うこと。
参加申請の締切 日時	令和7年1月9日 午後1時まで
設計図書の閲覧	電子調達システム(入札情報サービス)にて公開する。
	令和6年12月20日 午後1時まで つくば市生活環境部サステナスクエア管理課 Eメール evm051@city.tsukuba.lg.jp 質問書の様式をエクセル形式のまま提出すること。
質問に対する回 答	令和6年12月27日 つくば市ホームページ「入札のひろば」に掲載する。
入札方法	電子入札
入札書受付締切 日時	令和7年1月20日 午後1時まで
開札日時	令和7年1月21日 午前9時00分
開札場所	つくば市役所コミュニティ棟3階会議室
再度入札	落札候補者がいない場合、最低制限価格を下回った者を対象として、再度 入札の応札可能者が複数ある場合に限り、開札日の翌日から5日以内(閉 庁日を除く。)に再度の入札を電子にて行う。
最低制限価格の	最低制限価格を設ける。
有無	「つくば市役務業務最低制限価格取扱要領」に示すとおりとする。
低入札価格調査	適用しない。
設計内訳書	求められた場合に提出すること。
	提出を求められた日の翌日から2日以内(閉庁日を除く。)
及び提出場所	つくば市役所コミュニティ棟2階 総務部契約検査課
	FAX 029-868-7630 Eメール fnc061@city.tsukuba.lg.jp
審査書類	「事後審査型条件付き一般競争入札共通事項(電子入札役務用)」の「8 事後審査に伴う入札参加資格要件関係書類の提出及び落札者の決定」に示 すとおりとする。

## 5 その他

入札保証金	納付を免除する。
契約保証金	納付を免除する。
落札件数	
入札の無効	入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件 に違反した者の入札は、無効とする。

事業所の確認	つくば市ホームページ「入札のひろば」に掲載する「事業所の実態調査要領」及び「事後審査型条件付き一般競争入札共通事項(電子入札役務用)」の「8事後審査に伴う入札参加資格要件関係書類の提出及び落札者の決定」に示すとおりとする。
共通事項	「事後審査型条件付き一般競争入札共通事項(電子入札役務用)」に示すとおりとする。
照会先	〒305-8555 つくば市研究学園一丁目1番地1 つくば市総務部契約検査課入札管理係 電話 029-883-1111